

平成17年12月期

決算短信（連結）



平成18年2月21日

会社名 株式会社倉元製作所
 コード番号 5 2 1 6
 (URL <http://www.kuramoto.co.jp/>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 宮城県

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 鈴木 聡
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長
 氏名 関根 紀幸

T E L (0228) 32 - 5111

決算取締役会開催日 平成18年2月21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年12月期の連結業績（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	30,785	(8.4)	1,158	(-)	1,095	(-)
16年12月期	33,617	(8.2)	156	(82.2)	141	(79.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年12月期	2,222	(-)	253	97	-	-	21.2	3.0	3.6			
16年12月期	486	(-)	55	62	-	-	4.2	0.4	0.4			

(注) 持分法投資損益 17年12月期 - 百万円 16年12月期 - 百万円
 期中平均株式数（連結） 17年12月期 8,750,787株 16年12月期 8,741,065株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年12月期	37,722		9,607		25.5	1,076	4	
16年12月期	34,460		11,340		32.9	1,297	44	

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年12月期 8,928,432株 16年12月期 8,741,032株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年12月期	838		1,754		2,421		3,858	
16年12月期	2,422		1,194		1,100		2,352	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） - 社（除外） 2社（松新精密株式会社、株式会社カネサン製作所）

持分法（新規） 1社（除外） - 社（SCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co., Ltd.）

平成16年11月1日をもって連結子会社である(株)クラモトハイテック、松新精密(株)、(株)カネサン製作所はスプリング製造販売事業の業容拡大を目的とし、合併いたしました。なお存続会社は(株)クラモトハイテックであり、新社名は(株)LADVIKとなりました。また、平成17年11月24日にドイツのマインツ市に本社を置く世界的な特殊ガラスメーカーであるSCHOTT AG社とTFT用大型ガラス基板加工の合弁会社SCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co., Ltd.を韓国において設立いたしました。

2．平成18年12月期の連結業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	15,700	450	600
通期	33,000	50	30

（参考） 1株当たり予想当期純利益（通期） 3円36銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社倉元製作所（以下「当社」という。）、子会社8社および関連会社1社により構成されております。当社グループが営んでいる主な事業内容と事業を構成している当社及び関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

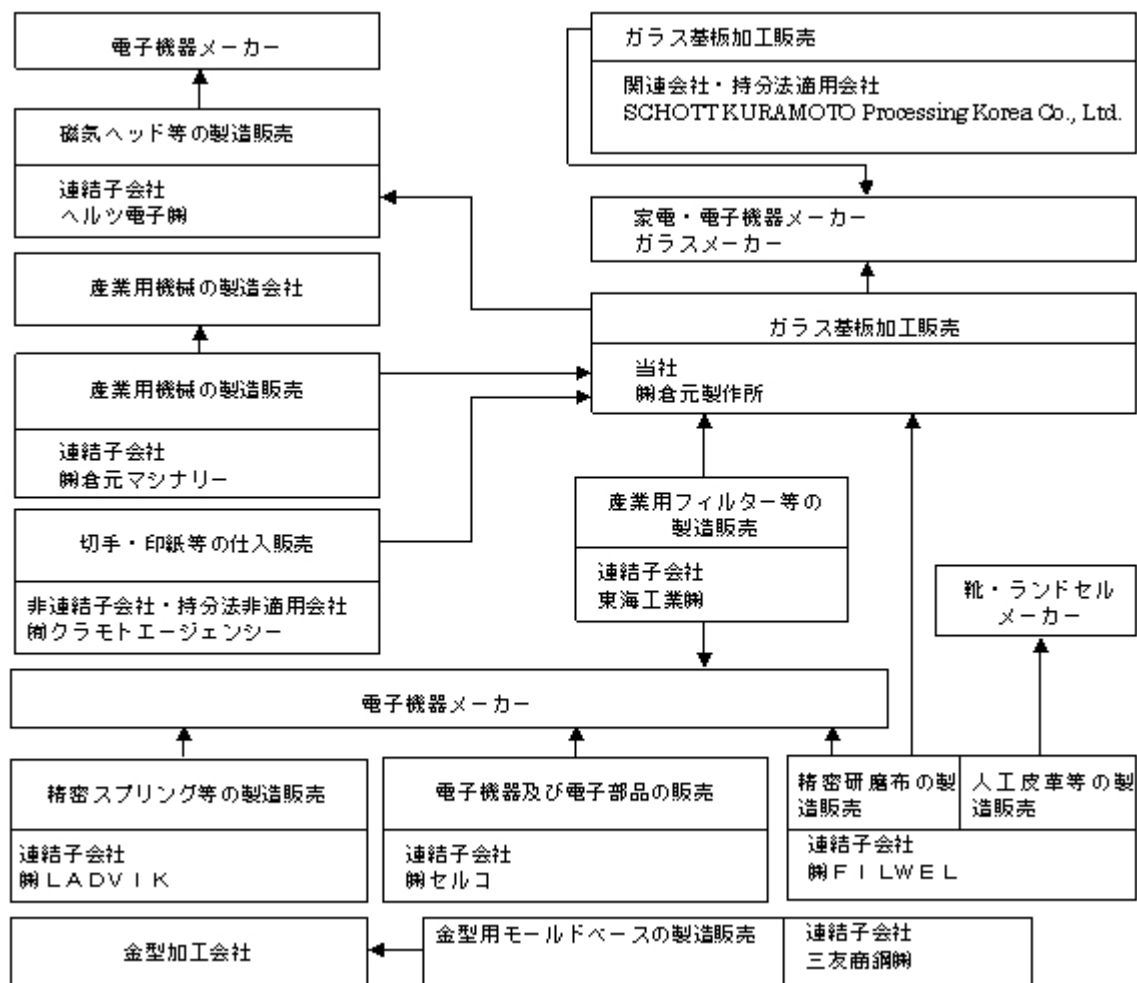
事業区分	事業の内容	当該事業に携わっている会社名
ガラス基板加工販売	液晶ガラス基板加工品、カラーフィルタ基板加工品、成膜ガラス基板の加工・販売	当社 ヘルツ電子株式会社 SCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co., Ltd.
スプリング製造販売	精密スプリング等の製造・販売	株式会社 L A D V I K
磁気ヘッド製造販売	磁気ヘッド等の製造・販売	ヘルツ電子株式会社
精密研磨布等製造販売	精密研磨布・人工皮革等の製造・販売	株式会社 F I L W E L
その他の事業	金型用モールドベースの製造・販売 電子機器及び電子部品の販売 産業用フィルター等の製造・販売 産業用機械の製造・販売 切手・印紙等の仕入・販売	三友商鋼株式会社 株式会社セルコ 東海工業株式会社 株式会社倉元マシナリー 有限会社クラモトエージェンシー

（事業区分の変更）

従来、「その他の事業」で区分していましたが精密研磨布・人工皮革等の製造・販売事業は、平成17年3月1日にカネボウ株式会社から同社のベルエース事業を譲受け、本格的に事業を開始し、重要性が増したことにより、当連結会計年度より「精密研磨布等製造販売」に区分変更しております。また、「産業用機械製造販売」で区分していましたが産業用機械の製造・販売事業は、当該事業区分の売上高、営業損益並びに資産が全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計並びに資産の合計額のいずれも10%以下であるため、当連結会計年度より「その他の事業」に含め表示しております。

（注）平成17年11月24日にドイツのマインツ市に本社を置く世界的な特殊ガラスメーカーであるSCHOTT AG社とTFT用大型ガラス基板加工の合弁会社SCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co., Ltd.を韓国において設立いたしました。

当社グループにおける当社及び関係会社の位置付けは、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、法令・社会ルールを遵守した「コンプライアンス経営」及び「モノづくりを基軸とした企業価値創造」を基本方針としております。

「Absolute-Value」という新コーポレート・ステイトメントを掲げ、常に挑戦し進化を続け、新たな製品開発と独創のテクノロジーで他に代わるものがない、当社しか創れない価値をお客様に提供することで、豊かな社会の実現を目指してまいります。

(2) 会社の利益処分に関する基本方針

当社グループは、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対する適切な利益還元を経営の基本方針としております。

内部留保につきましては、研究開発・製品開発など将来の成長に向けた有効な投資活動に充当し、企業の競争力強化に取り組む考えであります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略は、主力事業であるガラス基板加工販売事業において素材メーカーと連携した液晶用大型ガラス基板ビジネスの拡大、切断・面取・研磨加工技術並びに成膜までの一貫加工の強みを活かしたガラス基板再生ビジネスの構築、FPD（フラットパネルディスプレイ）向けガラス基板加工のコストダウンと生産性向上による価格競争力の一層の強化、保有技術を応用展開できる新規分野の開拓等に注力いたします。また、グループ各社の業容拡大に注力し、人財や技術の交流、マーケット情報の共有化などを行い、倉元グループ全体としての価値向上に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、収益の変動リスクが高いFPD関連を中心に事業を展開しており、比較的収益基盤の安定している子会社グループとあいまって、グループ全体として安定的な収益基盤を構築することが重要な課題と考えております。このため、上記の中長期的な戦略課題の達成に向けた取り組みを推進し、あわせて当社グループの成長を支える人財育成にも鋭意取り組んでいく所存であります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「社会に対する責任と貢献を企業の行動原理とする」を社是のひとつに掲げ、開かれた企業として透明性と公平性を確保するため、コーポレート・ガバナンスを経営上最も重要な課題のひとつと位置付けております。そのためにはコンプライアンスの徹底（法令・規則の遵守）はもとより、株主・投資家の皆様への適切かつ迅速な情報開示を行い、企業価値の最大化と健全かつ継続的な成長により、社会への貢献並びにステークホルダー各位への責任を果たしていきたいと考えております。

a. 会社の機関の内容

当社の主な機関は、取締役会、監査役会、経営会議などであります。

取締役会は毎月開催し、社長を議長として経営上の意思決定、業務執行状況の監督を行っております。また、迅速な経営上の意思決定を行うべく、定例の取締役会とは別に取締役が原則週1回会合して、経営判断のための情報並びに意見の交換を行っており、重要事項については適宜臨時取締役会を開催できる体制を整えております。なお、当社は社外取締役を任用しておりません。

当社は監査役制度を採用し、監査役会は社外監査役3名を含む4名で構成されております。監査役は取締役会及び社内主要会議に出席するとともに、原則月1回監査役会を開催し、取締役の職務執行やコンプライアンスの妥当性の監査を行っております。

経営会議は月1回開催し、部長職以上の全員が出席いたします。取締役会の決定に基づき、経営執行の基本方針・基本計画・その他経営に関する重要事項の審議および調整を図っております。

b. 内部統制システムの整備の状況

当社内には監査室があり、監査役と緊密に連携しながら当社各部門及びグループ各社の業務遂行状況を監査しております。公認会計士監査については、新日本監査法人と監査契約を結び、正しい経営情報を提供するとともに、公平不偏の立場から監査が実施されるよう環境を整備しております。

c. 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における取締役及び監査役に支払われた報酬の額は、取締役7名に対し合計1億5百万円（任期満了により退任した取締役1名を含む）、監査役4名に対し合計14百万円、これらの総額1億20百万円であり、これらの総額には使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与含む）が含まれております。なお、当事業年度における役員賞与はございません。

平成17年3月の定時株主総会決議に基づき支払われた退職慰労金の額は、退任取締役1名に対し1億10百万円です。

また、当社が新日本監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬の内容は、商法特例法第2条第1項による計算書類等の監査証明及び証券取引法第193条の2による財務書類の監査証明に係るものであり、当事業年度における報酬の額は17百万円（消費税等を除く）です。

・ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
社外監査役を3名任用しておりますが、本件につき記載すべき事項はありません。

・ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間（最近事業年度の末日から遡って1年）における実施状況

当事業年度におきましては、取締役会を定時12回、臨時21回の計33回開催するとともに、経営会議を12回開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項について審議を行いました。監査役会は13回開催され、監査の方針並びに業務の分担等を決定するとともに、監査室と連携または単独にて当社及び当社グループの各事業所・各部署の業務監査を実施いたしました。

また、監査室では当社内の15部門に対し計21回、関係会社6社に対し各1回の業務監査を実施いたしました。

(6) その他、会社の経営上の重要な事項

合併会社設立に関する契約

相手方の名称	内 容	合併会社名	契約締結日
SCHOTT AG (ドイツ)	TFT用大型ガラス基板の加工会社を韓国に設立	SCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co., Ltd.	平成17年11月24日

合併会社におけるライセンス契約

相手方の名称	内 容	対 価	契約締結日
SCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co., Ltd. (韓国)	TFT用大型ガラス基板の加工技術のライセンス供与	売上高に一定率を乗じた金額	平成17年11月24日

3. 経営成績及び財政状況

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰などの不安材料はあったものの、設備投資や輸出が堅調に推移したほか、個人消費も雇用や所得環境の改善を背景に回復傾向となり、これまでの景気の踊り場の状況から脱する動きが見られました。

こうした中で、当社グループの主たる販売先である電子部品業界では、FPD（フラットパネルディスプレイ）テレビや民生用ハードディスクなどを中心に活況を呈したものの、国内外における販売競争激化の影響を受け、一部のデジタル家電メーカーの収益悪化が顕著となる動きが見られました。当社グループにおきましては、磁気ヘッド製造販売事業や精密研磨布等製造販売事業といったハードディスク関連事業が比較的好調であったのに対し、FPD関連事業は得意先の海外シフトや内製化の進行、副資材・消耗部材等の高騰の影響も加わり厳しい経営環境となりました。

こうした中で、当社は平成17年11月に世界的な特殊ガラスメーカーであるSCHOTT AG社との間で合弁会社を韓国に設立し、液晶テレビ向け大型ガラス基板加工販売事業の業容拡大に向け、新たなビジネスモデル構築の第一歩を踏み出すこととなりました。

しかしながら当連結会計年度の業績におきましては、連結子会社等が増収を確保したものの、主力事業であるガラス基板加工販売事業の落ち込みから、売上高は307億85百万円（前年同期比8.4%減）と減収を余儀なくされました。収益面では、主力のガラス基板加工販売事業において営業損失を計上した結果、経常損失は10億95百万円（前連結会計年度経常利益1億41百万円）に、最終損益におきましては、特別損失に米国短期金利の上昇による金利スワップ評価損3億99百万円を計上したほか、稼動見込みのない固定資産の除却を進めたことなどにより、当期純損失は22億22百万円（同当期純損失4億86百万円）となりました。

[ガラス基板加工販売事業]

当社のFPD用ガラス基板の主たる販売先である液晶（LCD：Liquid Crystal Display）パネル業界では、特に液晶モニター・ノートパソコン・液晶テレビなどの大型LCDを中心に市場拡大が続き、需給関係は比較的堅調に推移いたしました。特に液晶テレビでは製品価格の下落とデジタル放送開始を背景に世界的に大幅な数量拡大となり、国内市場では数量ベースにおいてもブラウン管テレビを超えました。

[液晶ガラス基板加工品] は大型液晶テレビ等の需要増と海外液晶パネルメーカーの大規模工場の立ち上げに伴い、ガラスメーカーの現地生産化・内製化の影響があったものの、年度後半から大型サイズを中心にガラス基板の受注が回復いたしました。売上高は74億80百万円（前年同期比12.1%増）、加工売上高（売上高から材料費を除いた加工賃ベースの売上高）は、65億13百万円（同10.2%増）となりました。

[カラーフィルタ基板加工品] においては一部得意先の内製化の影響を受け、売上高は39億69百万円（同24.3%減）、加工売上高は2億43百万円（同37.6%減）となりました。

また、[成膜ガラス基板] では、主力製品のひとつであるITO膜の受注がカラーSTN向けITO膜の外注市場の回復の遅れ等から伸び悩みました。カラーフィルタ・ブラックマトリックス（BM）用メタル膜においてはテレビ用カラーフィルタ・BMがメタル膜から樹脂へとシフトした影響を受け受注が減少いたしました。[成膜ガラス基板] の売上高は104億95百万円（同30.5%減）、加工売上高は43億11百万円（同39.9%減）となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は219億46百万円（前年同期比19.0%減）、加工売上高では110億68百万円（同17.9%減）の大幅減収となりました。

利益面では、経費節減に努めたものの、[成膜ガラス基板] 加工売上高減少の影響が大きかったことに加え、海外市場における大型ガラス基板ビジネスの立上げに伴う研究開発費の増加などにより、営業損失は18億80百万円（前連結会計年度営業損失3億43百万円）となりました。

[スプリング製造販売事業]

スプリング製造販売事業は、携帯電話向けに加え、自動車用電装部品・パソコン向け部品・端子類の受注が堅調に推移し、売上高は35億92百万円（前年同期比14.4%増）となったものの、得意先の海外展開による受注減や原材料である鋼材価格の高騰、将来を見据えた情報・人事システムへの投資等により、営業利益は2億11百万円（同43.1%減）となりました。

[磁気ヘッド製造販売事業]

磁気ヘッド製造販売事業は、前連結会計年度はデジタル景気の追い風により受注が好調であったものの、当連結会計年度は最終ユーザーの品種切り替えの影響などがあり、売上高は13億73百万円（前年同期比7.3%減）、営業利益は1億56百万円（同6.3%減）となりました。

[精密研磨布等製造販売事業]

精密研磨布等製造販売事業は、カネボウ株式会社から本事業を譲り受けた株式会社FILWELが平成17年3月より本格的に事業を開始し、営業活動の強化に注力した結果、売上高は21億68百万円となりました。カネボウ株式会社から本事業を譲り受けた際、低廉な価額で譲り受けた「たな卸資産」の販売益が収益に寄与し、営業利益は3億21百万円（前連結会計年度営業損失2百万円）となりました。対象となった「たな卸資産」は譲り受けた時点の在庫品が対象であり、一過性の増益要因であります。

[その他の事業]

その他の事業は、高付加価値製品の受注拡大やコスト削減に取り組んだ結果、売上高は17億4百万円（前年同期比9.6%減）となったものの、営業利益は1億44百万円（前連結会計年度営業損失43百万円）となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入8億38百万円並びに財務活動による収入24億21百万円を有形固定資産の取得に充当したものの、期首残高に比べ15億円5百万円増加し、38億58百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は8億38百万円（前年同期比65.4%減）となりました。これは主に減価償却費の資金の留保並びに仕入債務の増加により得られた資金が、売上債権の増加並びにたな卸資産の増加に伴う資金の減少と相殺されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は17億54百万円（前年同期比46.9%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得並びに株式会社FILWELがカネボウ株式会社より同社のベルエース事業を譲り受けるに伴い支出した資金に投資有価証券の売却による収入を充当したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により得られた資金は24億21百万円（前年同期11億円の支出）となりました。これは主に新規の借入、並びに新株予約権付社債の発行によるものであります。

(3) 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、設備投資や個人消費のほか輸出も好調に推移し、景気回復の確かな足取りが続くものと思われまます。

こうした状況の中2006年のFPD業界は、2月の冬季オリンピック大会のほか6月にはサッカーワールドカップドイツ大会などの大型スポーツイベントが開催され、これらを契機にFPDテレビ市場は更に大幅な成長が見込まれております。LCDパネルメーカーもFPDテレビの市場拡大及び大画面・低価格化のニーズに応えるべく、第7世・8世代ガラス基板を使用する最新鋭の工場を稼働させ、シェアの確保と戦略的な業容拡大に取り組む状況となっております。

このような市場拡大の中、主力のガラス基板加工販売事業では、韓国のOchang（忠清北道）に建設中のSCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co., Ltd.の新工場を2006年末に稼働させ、LCDパネルメーカーに第7世代を中心とした大型ガラス基板の供給を開始する予定であります。

また、環境規制の強化を受け、本年より欧州にて施行される「欧州危険物質使用制限指令（RoHS指令）」に対応したカラーフィルタ・BM用新メタル膜の拡販を行うほか、環境に配慮したガラス基板再生ビジネスなどを拡充し、受注拡大に努めてまいります。更に、FPD事業比率が高いことによるビジネスリスクを低減する施策として、当社のコア技術である「切る」、「磨く」、「成膜」を新たな分野に応用展開することで非FPD比率を高めていく所存であります。

当社グループは「Absolute-Value」の新たな企業ビジョンのもと、時代の変化に対応し、産業や社会、暮らしの新しいニーズを創り出すとともに、他に並ぶ企業がない、他に代わる技術もない、当社グループにしか創れない「絶対価値」の実現を目指し、企業価値の向上と今後の業容拡大を図っていく所存であります。

[2006年度当社グループの主な経営施策]

- ・ SCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co., Ltd.の垂直立上げ
- ・ ガラス基板再生事業の立上げならびに再生市場の確立
- ・ 環境に配慮したノンクロム膜の拡販
- ・ 非FPD事業の拡充
- ・ グループ経営の強化

なお、平成18年12月期における当社グループの連結業績見通しにつきましては、売上高330億円、経常利益は50百万円、当期純利益は30百万円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			2,379,993		3,885,748	
2. 受取手形及び売掛金	4		8,223,375		8,797,174	
3. 有価証券			25,220		80,463	
4. たな卸資産			1,806,215		2,402,471	
5. 繰延税金資産			389,336		104,357	
6. その他			195,829		940,424	
7. 貸倒引当金			19,364		24,839	
流動資産合計			13,000,606	37.7	16,185,801	42.9
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	14,332,094		14,493,477		
減価償却累計額		7,772,149	6,559,945	8,252,305	6,241,172	
(2) 機械装置及び運搬 具	1,6	20,377,142		20,704,396		
減価償却累計額		15,216,122	5,161,019	15,243,700	5,460,696	
(3) 土地	1		4,877,961		5,256,906	
(4) 建設仮勘定			80,060		548,765	
(5) その他	1,6	1,972,334		2,037,534		
減価償却累計額		1,626,944	345,390	1,657,329	380,205	
有形固定資産合計			17,024,376	49.4	17,887,746	47.4
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			22,232		16,460	
(2) その他			205,635		199,861	
無形固定資産合計			227,868	0.7	216,322	0.6
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,5		3,442,899		2,759,911	
(2) 長期貸付金			3,969		3,670	
(3) 長期前払費用			19,774		3,798	
(4) 繰延税金資産			67,859		72,267	
(5) その他	5		697,438		664,094	
(6) 貸倒引当金			23,996		71,014	
投資その他の資産合 計			4,207,945	12.2	3,432,728	9.1
固定資産合計			21,460,190	62.3	21,536,796	57.1
資産合計			34,460,796	100.0	37,722,598	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	1.4	3,951,174		4,343,984		
2. 短期借入金	1	7,397,600		9,128,600		
3. 一年内返済予定長期 借入金	1	1,771,721		1,960,188		
4. 未払金		-		2,803,738		
5. 未払法人税等		143,440		308,605		
6. 賞与引当金		218,926		232,534		
7. その他	2	2,087,416		855,788		
流動負債合計		15,570,278	45.2	19,633,439	52.1	4,063,161
固定負債						
1. 新株予約権付社債		-		875,000		
2. 長期借入金	1	5,193,089		4,702,762		
3. 退職給付引当金		272,810		323,063		
4. 役員退職慰労引当金		772,394		701,477		
5. その他		1,277,322		1,863,321		
固定負債合計		7,515,615	21.8	8,465,624	22.4	950,009
負債合計		23,085,893	67.0	28,099,064	74.5	5,013,170
(少数株主持分)						
少数株主持分		33,922	0.1	16,141	0.0	17,780
(資本の部)						
資本金	7	4,358,672	12.7	4,421,266	11.7	62,593
資本剰余金		8,242,898	23.9	8,305,305	22.0	62,406
利益剰余金		713,565	2.1	2,935,991	7.8	2,222,425
その他有価証券評価差 額金		546,856	1.6	183,013	0.5	363,842
自己株式	8	168	0.0	173	0.0	4
資本合計		11,340,980	32.9	9,607,392	25.5	1,733,588
負債、少数株主持分及 び資本合計		34,460,796	100.0	37,722,598	100.0	3,261,801

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			33,617,377	100.0		30,785,346	100.0	2,832,030
売上原価	4		30,869,040	91.8		28,575,705	92.8	2,293,335
売上総利益			2,748,337	8.2		2,209,641	7.2	538,695
販売費及び一般管理費								
1. 運搬費		512,251			569,920			
2. 貸倒引当金繰入額		5,665			5,658			
3. 事務員給与		551,095			684,366			
4. 賞与引当金繰入額		46,477			56,362			
5. 役員退職慰労引当金 繰入額		106,489			49,742			
6. 研究開発費	4	351,067			725,394			
7. 連結調整勘定償却額		34,508			5,771			
8. その他		984,333	2,591,889	7.7	1,271,054	3,368,270	11.0	776,380
営業利益又は営業損 失()			156,448	0.5		1,158,628	3.8	1,315,076
営業外収益								
1. 受取利息		147,303			137,921			
2. 受取配当金		6,835			5,561			
3. 賃貸料		44,281			26,254			
4. 鉄屑処分収入		-			49,977			
5. 助成金収入		-			96,782			
6. その他		111,491	309,912	0.9	57,628	374,125	1.2	64,213
営業外費用								
1. 支払利息		159,482			183,502			
2. 休止資産減価償却費		110,685			-			
3. 貸倒引当金繰入額		13,918			48,474			
4. 社債発行費		-			7,198			
5. 新株発行費		-			510			
6. その他		40,748	324,833	1.0	71,194	310,880	1.0	13,953
経常利益又は経常損 失()			141,526	0.4		1,095,383	3.6	1,236,909
特別利益								
1. 固定資産売却益	1	-			1,555			
2. 投資有価証券売却益		64,022			326,021			
3. 保険解約返戻金		41,453	105,476	0.3	-	327,576	1.1	222,100
特別損失								
1. 固定資産売却損	2	4,655			5,965			
2. 固定資産除却損	3	157,968			222,515			
3. 投資有価証券売却損		137,767			151,682			
4. 投資有価証券評価損		21,153			1,331			

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
5. 金利スワップ評価損		45,618			399,746			
6. 棚卸資産整理損		-			93,919			
7. 災害損失負担金		-	367,163	1.1	5,010	880,171	2.9	513,008
税金等調整前当期純 損失			120,159	0.4		1,647,978	5.4	1,527,818
法人税、住民税及び 事業税		231,861			315,739			
法人税等調整額		141,059	372,920	1.1	276,540	592,279	1.9	219,358
少数株主損失			6,879	0.1		17,831	0.1	10,951
当期純損失			486,200	1.4		2,222,425	7.2	1,736,225

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			8,242,898		8,242,898	-
資本剰余金増加高						
新株予約権付社債の転換		-	-	62,406	62,406	62,406
資本剰余金期末残高			8,242,898		8,305,305	62,406
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			119,954		713,565	
利益剰余金減少高						
配当金		87,411		-		
役員賞与		20,000		-		
当期純損失		486,200	593,611	2,222,425	2,222,425	1,628,814
利益剰余金期末残高			713,565		2,935,991	2,222,425

(4) 連結キャッシュ・フロー - 計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失		120,159	1,647,978	
減価償却費		2,107,383	2,064,674	
連結調整勘定償却額		34,508	5,771	
退職給付引当金の増加額		20,115	50,252	
役員退職慰労引当金の減少額		184,670	70,916	
賞与引当金の増加額		24,727	13,608	
貸倒引当金の増加額		15,335	52,492	
受取利息及び受取配当金		154,139	143,482	
支払利息		159,482	183,502	
為替差益		3,160	238	
投資有価証券売却益		64,022	326,021	
投資有価証券売却損		137,767	151,682	
投資有価証券評価損		21,153	1,331	
有形固定資産売却益		-	1,555	
有形固定資産売却損		4,655	5,965	
有形固定資産除却損		157,968	222,515	
金利スワップ評価損		45,618	399,746	
棚卸資産整理損		-	93,919	
社債発行費		-	7,198	
新株発行費		-	510	
売上債権の増()減額		268,922	573,798	
たな卸資産の増()減額		115,232	494,729	
未収入金の減少額		25,960	685	
その他の資産の増加額		12,066	91,092	
仕入債務の増加額		210,361	615,653	
未払消費税等の減少額		97,959	50,138	
その他の負債の増加額		19,762	521,773	
役員賞与の支払額		20,000	-	
その他		6,315	4,296	
小計		2,719,094	995,629	1,723,465

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
利息及び配当金の受取額		150,158	147,566	
利息の支払額		151,397	181,749	
法人税等の支払額		294,949	122,700	
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,422,906	838,746	1,584,159
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		20,010	8	
定期預金の払戻による収入		88,511	-	
有形固定資産の取得による支出		1,434,291	2,172,073	
有形固定資産の売却による収入		1,050	8,877	
有形固定資産の除却による支出		1,060	1,593	
無形固定資産の取得による支出		10,491	18,722	
投資有価証券の取得による支出		994,869	1,788,494	
投資有価証券の売却による収入		1,481,555	3,273,226	
新規連結子会社取得による支出	2	206,101	-	
出資金の払込による支出		100,078	-	
投資事業組合の分配金による収入		1,222	-	
関係会社への出資による支出		-	374,597	
営業譲受に伴う支出	3	-	681,437	
貸付による支出		900	358	
貸付金の回収による収入		1,195	247	
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,194,268	1,754,933	560,665

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入による収入		9,883,000	12,014,000	
短期借入金返済に よる支出		10,385,500	10,283,000	
長期借入による収入		1,420,000	1,741,000	
長期借入金返済に よる支出		1,931,543	2,042,860	
自己株式の取得によ る支出		112	4	
配当金の支払額		85,969	240	
新株予約権付社債の 発行による収入		-	992,801	
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,100,124	2,421,696	3,521,821
現金及び現金同等物に 係る換算差額		3,160	238	2,921
現金及び現金同等物の 増加額		131,674	1,505,748	1,374,074
現金及び現金同等物の 期首残高		2,221,235	2,352,909	131,674
現金及び現金同等物の 期末残高	1	2,352,909	3,858,657	1,505,748

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 (株)クラモトハイテック 松新精密(株) ヘルツ電子(株) (株)セルコ 三友商鋼(株) 東海工業(株) (株)倉元マシナリー (株)カネサン製作所 (株)F I L W E L</p> <p>なお、(株)クラモトハイテック、松新精密(株)及び(株)カネサン製作所は平成16年11月1日付けをもって合併し、社名を(株)L A D V I Kといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 (有)クラモトエージェンシー (連結の範囲から除いた理由) 上記非連結子会社の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 (株)L A D V I K ヘルツ電子(株) (株)セルコ 三友商鋼(株) 東海工業(株) (株)倉元マシナリー (株)F I L W E L</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用外の非連結子会社である(有)クラモトエージェンシーは、連結純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 会社名 SCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co.,Ltd.</p> <p>(2)持分法適用外の非連結子会社である(有)クラモトエージェンシーは、連結純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>(3)持分法適用会社 SCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co.,Ltd.については、平成17年11月24日にSCHOTT AG社と共同出資会社を新設したことにより、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>ヘルツ電子(株)、三友商鋼(株) 決算日 9月30日</p> <p>(株)クラモトハイテック、(株)セルコ、松新精密(株)、東海工業(株)、(株)カネサン製作所 決算日 10月31日</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>ヘルツ電子(株)、三友商鋼(株) 決算日 9月30日</p> <p>(株)L A D V I K、(株)セルコ、東海工業(株) 決算日 10月31日</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>□．無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>□．無形固定資産 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ．社債発行費 発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>□．新株発行費 発生時に全額費用として処理しております。</p>
	<p>□．賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による繰入額を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p>
	<p>□．賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による繰入額を計上しております。</p>	<p>□．賞与引当金 同左</p>
	<p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>□．賞与引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>二．役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>ハ．退職給付引当金 同左</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>二．役員退職慰労引当金 同左</p>
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ．ヘッジ会計の方法 同左</p>
	<p>イ．ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(8) 消費税等の会計処理	<p>ロ．ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引)</p> <p>ハ．ヘッジ対象 変動金利建ての借入金利息</p> <p>ニ．ヘッジ方針 借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップによりキャッシュ・フローヘッジを行っております。</p> <p>ホ．ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについてはその判定をもって有効性の評価に代えております。 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>ロ．ヘッジ手段 同左</p> <p>ハ．ヘッジ対象 同左</p> <p>ニ．ヘッジ方針 同左</p> <p>ホ．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p> 同左</p>
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6．連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>未払金</p> <p>前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めておりました「未払金」は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払金」の金額は1,617,791千円であります。</p>
	<p>設備関係支払手形</p> <p>前連結会計年度において流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めておりました「設備関係支払手形」(当連結会計年度477,871千円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度から流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「設備関係支払手形」の金額は222,843千円であります。</p>
<p>賃貸料</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「賃貸料」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「賃貸料」の金額は25,517千円であります。</p>	
	<p>鉄屑処分収入</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「鉄屑処分収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「鉄屑処分収入」の金額は20,209千円であります。</p>
	<p>助成金収入</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「助成金収入」の金額は25,497千円であります。</p>
	<p>休止資産減価償却費</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「休止資産減価償却費」(当連結会計年度25,990千円)は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)																																																																												
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>工場財団組成による担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,750,454千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">971,511千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,986,362千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">50,496千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">7,758,825千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,455,800千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">976,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,441,800千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">6,873,800千円</td> </tr> </table> <p>その他の担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">826,303千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,044,899千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,090千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,872,325千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">86,429千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">285,960千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">231,911千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,210,065千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,814,365千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、投資有価証券209,606千円をデリバティブ取引(金利スワップ取引)の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	3,750,454千円	機械装置及び運搬具	971,511千円	土地	2,986,362千円	その他	50,496千円	計	7,758,825千円	短期借入金	2,455,800千円	一年内返済予定長期借入金	976,200千円	長期借入金	3,441,800千円	計	6,873,800千円	建物及び構築物	826,303千円	土地	1,044,899千円	その他	32千円	投資有価証券	1,090千円	計	1,872,325千円	買掛金	86,429千円	短期借入金	285,960千円	一年内返済予定長期借入金	231,911千円	長期借入金	1,210,065千円	計	1,814,365千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>工場財団組成による担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,677,050千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,315,757千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,986,362千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28,716千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">9,007,888千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,515,100千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,001,050千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,369,750千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">6,885,900千円</td> </tr> </table> <p>その他の担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">858,832千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,181,958千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,270千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,042,092千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">64,031千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">90,600千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">413,244千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,992,545千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,560,420千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、投資有価証券867,399千円をデリバティブ取引(金利スワップ取引)の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	4,677,050千円	機械装置及び運搬具	1,315,757千円	土地	2,986,362千円	その他	28,716千円	計	9,007,888千円	短期借入金	3,515,100千円	一年内返済予定長期借入金	1,001,050千円	長期借入金	2,369,750千円	計	6,885,900千円	建物及び構築物	858,832千円	土地	1,181,958千円	その他	32千円	投資有価証券	1,270千円	計	2,042,092千円	買掛金	64,031千円	短期借入金	90,600千円	一年内返済予定長期借入金	413,244千円	長期借入金	1,992,545千円	計	2,560,420千円
建物及び構築物	3,750,454千円																																																																												
機械装置及び運搬具	971,511千円																																																																												
土地	2,986,362千円																																																																												
その他	50,496千円																																																																												
計	7,758,825千円																																																																												
短期借入金	2,455,800千円																																																																												
一年内返済予定長期借入金	976,200千円																																																																												
長期借入金	3,441,800千円																																																																												
計	6,873,800千円																																																																												
建物及び構築物	826,303千円																																																																												
土地	1,044,899千円																																																																												
その他	32千円																																																																												
投資有価証券	1,090千円																																																																												
計	1,872,325千円																																																																												
買掛金	86,429千円																																																																												
短期借入金	285,960千円																																																																												
一年内返済予定長期借入金	231,911千円																																																																												
長期借入金	1,210,065千円																																																																												
計	1,814,365千円																																																																												
建物及び構築物	4,677,050千円																																																																												
機械装置及び運搬具	1,315,757千円																																																																												
土地	2,986,362千円																																																																												
その他	28,716千円																																																																												
計	9,007,888千円																																																																												
短期借入金	3,515,100千円																																																																												
一年内返済予定長期借入金	1,001,050千円																																																																												
長期借入金	2,369,750千円																																																																												
計	6,885,900千円																																																																												
建物及び構築物	858,832千円																																																																												
土地	1,181,958千円																																																																												
その他	32千円																																																																												
投資有価証券	1,270千円																																																																												
計	2,042,092千円																																																																												
買掛金	64,031千円																																																																												
短期借入金	90,600千円																																																																												
一年内返済予定長期借入金	413,244千円																																																																												
長期借入金	1,992,545千円																																																																												
計	2,560,420千円																																																																												
<p>2. 消費税等の会計処理</p> <p>未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>2. 消費税等の会計処理</p> <p>未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>																																																																												
<p>3. 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">71,054千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">39,356千円</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	71,054千円	受取手形割引高	39,356千円	<p>3. 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">85,770千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">54,203千円</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	85,770千円	受取手形割引高	54,203千円																																																																				
受取手形裏書譲渡高	71,054千円																																																																												
受取手形割引高	39,356千円																																																																												
受取手形裏書譲渡高	85,770千円																																																																												
受取手形割引高	54,203千円																																																																												
<p>4. 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当連結会計年度末日は金融機関が休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">248,939千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">396,992千円</td> </tr> </table>	受取手形	248,939千円	支払手形	396,992千円	<p>4. 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当連結会計年度末日は金融機関が休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">150,300千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">362,965千円</td> </tr> </table>	受取手形	150,300千円	支払手形	362,965千円																																																																				
受取手形	248,939千円																																																																												
支払手形	396,992千円																																																																												
受取手形	150,300千円																																																																												
支払手形	362,965千円																																																																												

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
<p>5. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>〔投資その他の資産〕</p> <p>その他(出資金) 3,000千円</p>	<p>5. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>〔投資その他の資産〕</p> <p>投資有価証券(株式) 374,597千円</p> <p>その他(出資金) 3,000千円</p>
<p>6. 休止固定資産</p> <p>有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 177,391千円</p> <p>その他 3,995千円</p>	<p>6. 休止固定資産</p> <p>有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 7,491千円</p>
<p>7. 提出会社の発行済株式総数は、普通株式8,741,152株であります。</p>	<p>7. 提出会社の発行済株式総数は、普通株式8,928,558株であります。</p>
<p>8. 提出会社の保有する自己株式は120株であります。</p>	<p>8. 提出会社の保有する自己株式は126株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
<p>1.</p>	<p>1. 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 1,555千円</p>
<p>2. 固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 4,655千円</p>	<p>2. 固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 5,965千円</p>
<p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 5,098千円</p> <p>機械装置及び運搬具 150,777千円</p> <p>その他 2,092千円</p> <p>計 157,968千円</p>	<p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 23,050千円</p> <p>機械装置及び運搬具 188,419千円</p> <p>その他 11,045千円</p> <p>計 222,515千円</p>
<p>4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>352,016千円</p>	<p>4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>726,335千円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,379,993千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">52,304千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">25,220千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,352,909千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得より新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)カネサン製作所を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに(株)カネサン製作所の株式の取得価額と新規連結子会社の取得による支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">570,313千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">450,840千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">16,389千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">219,349千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">379,294千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)カネサン製作所の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">438,900千円</td> </tr> <tr> <td>(株)カネサン製作所の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">232,798千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)カネサン製作所取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206,101千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4</p>	現金及び預金勘定	2,379,993千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	52,304千円	有価証券	25,220千円	現金及び現金同等物	2,352,909千円	流動資産	570,313千円	固定資産	450,840千円	連結調整勘定	16,389千円	流動負債	219,349千円	固定負債	379,294千円	(株)カネサン製作所の取得価額	438,900千円	(株)カネサン製作所の現金及び現金同等物	232,798千円	(株)カネサン製作所取得のための支出	206,101千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,885,748千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">52,313千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">25,222千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,858,657千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 営業譲受により増加した資産及び負債の内訳</p> <p>カネボウ株式会社より同社のベルエース事業を譲り受けたことにより増加した資産及び負債の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">194,000千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">487,437千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">681,437千円</td> </tr> </table> <p>4 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金の増加額</td> <td style="text-align: right;">62,593千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金の増加額</td> <td style="text-align: right;">62,406千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,885,748千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	52,313千円	有価証券	25,222千円	現金及び現金同等物	3,858,657千円	流動資産	194,000千円	固定資産	487,437千円	資産合計	681,437千円	新株予約権の行使による資本金の増加額	62,593千円	新株予約権の行使による資本準備金の増加額	62,406千円	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	125,000千円
現金及び預金勘定	2,379,993千円																																												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	52,304千円																																												
有価証券	25,220千円																																												
現金及び現金同等物	2,352,909千円																																												
流動資産	570,313千円																																												
固定資産	450,840千円																																												
連結調整勘定	16,389千円																																												
流動負債	219,349千円																																												
固定負債	379,294千円																																												
(株)カネサン製作所の取得価額	438,900千円																																												
(株)カネサン製作所の現金及び現金同等物	232,798千円																																												
(株)カネサン製作所取得のための支出	206,101千円																																												
現金及び預金勘定	3,885,748千円																																												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	52,313千円																																												
有価証券	25,222千円																																												
現金及び現金同等物	3,858,657千円																																												
流動資産	194,000千円																																												
固定資産	487,437千円																																												
資産合計	681,437千円																																												
新株予約権の行使による資本金の増加額	62,593千円																																												
新株予約権の行使による資本準備金の増加額	62,406千円																																												
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	125,000千円																																												

リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,341,734</td> <td>2,592,055</td> <td>1,749,679</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>58,755</td> <td>40,787</td> <td>17,967</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>16,852</td> <td>14,970</td> <td>1,881</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,417,342</td> <td>2,647,813</td> <td>1,769,528</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	4,341,734	2,592,055	1,749,679	有形固定資産その他	58,755	40,787	17,967	無形固定資産その他	16,852	14,970	1,881	合計	4,417,342	2,647,813	1,769,528	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,393,994</td> <td>2,635,559</td> <td>758,435</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>50,152</td> <td>27,691</td> <td>22,460</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>8,541</td> <td>5,016</td> <td>3,524</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,452,688</td> <td>2,668,267</td> <td>784,420</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,393,994	2,635,559	758,435	有形固定資産その他	50,152	27,691	22,460	無形固定資産その他	8,541	5,016	3,524	合計	3,452,688	2,668,267	784,420
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	4,341,734	2,592,055	1,749,679																																						
有形固定資産その他	58,755	40,787	17,967																																						
無形固定資産その他	16,852	14,970	1,881																																						
合計	4,417,342	2,647,813	1,769,528																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	3,393,994	2,635,559	758,435																																						
有形固定資産その他	50,152	27,691	22,460																																						
無形固定資産その他	8,541	5,016	3,524																																						
合計	3,452,688	2,668,267	784,420																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">854,566千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">804,209千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,658,775千円</td> </tr> </table>	1年内	854,566千円	1年超	804,209千円	合計	1,658,775千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">639,217千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">180,180千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">819,398千円</td> </tr> </table>	1年内	639,217千円	1年超	180,180千円	合計	819,398千円																												
1年内	854,566千円																																								
1年超	804,209千円																																								
合計	1,658,775千円																																								
1年内	639,217千円																																								
1年超	180,180千円																																								
合計	819,398千円																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">851,187千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">858,057千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">89,753千円</td> </tr> </table>	支払リース料	851,187千円	減価償却費相当額	858,057千円	支払利息相当額	89,753千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">820,539千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">831,230千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">32,147千円</td> </tr> </table>	支払リース料	820,539千円	減価償却費相当額	831,230千円	支払利息相当額	32,147千円																												
支払リース料	851,187千円																																								
減価償却費相当額	858,057千円																																								
支払利息相当額	89,753千円																																								
支払リース料	820,539千円																																								
減価償却費相当額	831,230千円																																								
支払利息相当額	32,147千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成16年12月31日）			当連結会計年度（平成17年12月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	72,094	95,686	23,592	48,526	76,419	27,892
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	5,000	5,064	64	55,000	55,241	241
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	3,300	3,630	330	204,213	220,278	16,065	
	小計	80,394	104,380	23,986	307,740	351,938	44,198
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	124,228	83,387	40,840	236,134	216,336	19,798
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	50,000	50,000	-	-	-	-
	その他	1,582,819	1,393,042	189,776	984,019	891,308	92,710
(3) その他	1,803,463	1,469,979	333,483	743,847	639,987	103,859	
	小計	3,560,511	2,996,409	564,101	1,964,001	1,747,632	216,368
合計		3,640,905	3,100,789	540,115	2,271,741	2,099,571	172,169

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）			当連結会計年度 （自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計 （千円）	売却損の合計 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計 （千円）	売却損の合計 （千円）
1,476,189	64,022	137,767	3,740,427	326,021	151,682

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
割引金融債	9,995	9,995
マネー・マネージメント・ファンド	15,225	15,227
非上場株式(店頭売買株式を除く)	342,109	340,983

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) その他有価証券で時価のない非上場株式について
21,153千円の減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のあるものについての減損にあたっては、時価が取得原価の50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち、時価の回復可能性があるものと判断されるものを除き減損処理をしております。

(注) その他有価証券で時価のない非上場株式について
1,331千円の減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のあるものについての減損にあたっては、時価が取得原価の50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち、時価の回復可能性があるものと判断されるものを除き減損処理をしております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成16年12月31日)				当連結会計年度(平成17年12月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	55,064	-	-	55,241	-	-	-
その他	205,376	209,951	963,474	30,625	9,995	770,699	96,699	23,909
(2) その他								
投資信託	-	-	161,472	370,018	-	61,687	122,721	224,049
その他	-	-	-	-	-	11,826	97,556	-
合計	205,376	265,015	1,124,947	400,644	65,236	844,213	316,977	247,958

デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 親会社は金利スワップ取引を利用しております。 なお、子会社はデリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的 親会社は、デリバティブ取引を行う場合には、原則として収益獲得を目的とした積極的な取り扱いではなく、将来の金利変動リスクを回避することを目的とし、その範囲内で取り扱うものとしています。 なお、一部の取引を除き、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 親会社の実施するデリバティブ取引は、将来の金利変動に伴う市場価格変動リスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行及び証券会社であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引にかかるリスク管理体制 デリバティブ取引により経営上多額な損害を被ることのないように、市場価格に晒されている対象物に対してその損失回避のため効果的にデリバティブ取引が利用されているか、また、取引限度を超えた単独のデリバティブ取引が存在しないかについて、親会社の経理部長が取引の実行及び管理を行っております。 経理部長は取引高、取引残高及び損益の状況について、毎月開催される親会社の取締役会において定期的に報告を行っております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引にかかるリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	種類	前連結会計年度(平成16年12月31日)			当連結会計年度(平成17年12月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	スワップ取引 受取固定・支払変動	885	45	45	1,003	445	445

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

連結会計年度末現在の金利並びに為替レートを基に受取又は支払の将来価値を現在価値に割り引き、受取現在価値から支払現在価値を控除して算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

連結会計年度末現在の金利並びに為替レートを基に受取又は支払の将来価値を現在価値に割り引き、受取現在価値から支払現在価値を控除して算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、確定給付型の適格退職年金制度を採用しております。また、連結子会社3社は確定拠出型の中小企業退職金共済制度あるいは特定退職金共済制度に加入しております。また、連結子会社1社は、確定給付型と確定拠出型の制度を併用しております。なお、連結子会社2社は退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内容

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,346,095	1,459,094
(2) 年金資産(千円)	924,376	1,151,336
(3) 未積立て退職給付債務(1) + (2)(千円)	421,719	307,757
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	148,909	15,305
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)(千円)	272,810	323,063
(6) 前払年金費用(千円)	-	-
(7) 退職給付引当金(5) - (6)(千円)	272,810	323,063

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
退職給付費用(千円)	189,173	206,799
(1) 勤務費用(千円)	140,826	142,712
(2) 利息費用(千円)	23,330	25,888
(3) 期待運用収益(千円)	19,348	23,109
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	44,364	45,702
(5) 確定拠出年金にかかる要拠出額(千円)	-	15,605

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	主として2.5	主として2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。	期間定額基準 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	1	1

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
繰延税金資産(流動)	(千円)	繰延税金資産(流動)	(千円)
賞与引当金繰入限度超過額	88,046	賞与引当金繰入限度超過額	93,559
未払事業税	10,693	未払事業税	35,341
一括償却資産繰入限度超過額	13,389	一括償却資産繰入限度超過額	12,797
繰越欠損金	316,998	棚卸資産評価損	36,377
その他	11,244	その他	16,062
繰延税金資産(流動)小計	440,372	繰延税金資産(流動)小計	194,138
評価性引当額	12,746	評価性引当額	89,780
繰延税金資産(流動)計	427,625	繰延税金資産(流動)計	104,357
繰延税金負債(流動)		繰延税金資産(固定)	
未収源泉所得税	36,598	減価償却の償却超過額	48,618
その他	1,690	退職給付引当金繰入限度超過額	126,366
繰延税金負債(流動)計	38,288	役員退職慰労引当金	274,704
繰延税金資産(流動)純額	389,336	繰越欠損金	1,412,562
繰延税金資産(固定)		その他有価証券評価差額金	77,542
減価償却の償却超過額	82,465	スワップ評価損	173,692
退職給付引当金繰入限度超過額	106,472	その他	69,433
役員退職慰労引当金	302,365	繰延税金資産(固定)小計	2,182,921
繰越欠損金	444,334	評価性引当額	2,099,898
その他有価証券評価差額金	217,135	繰延税金資産(固定)計	83,023
その他	54,414	繰延税金負債(固定)	
繰延税金資産(固定)小計	1,207,187	その他有価証券評価差額金	10,756
評価性引当額	1,132,694	繰延税金負債(固定)計	10,756
繰延税金資産(固定)計	74,493	繰延税金資産(固定)純額	72,267
繰延税金負債(固定)			
その他	6,633		
繰延税金負債(固定)計	6,633		
繰延税金資産(固定)純額	67,859		

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

	ガラス基板 加工販売事 業（千円）	スプリング 製造販売事 業（千円）	磁気ヘッド 製造販売事 業（千円）	産業用機械 製造販売事 業（千円）	その他の事 業（千円）	計（千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高及び営業 損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	27,109,938	3,139,721	1,482,230	73,808	1,811,678	33,617,377	-	33,617,377
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	60	477	625	134,683	2,884	138,730	(138,730)	-
計	27,109,998	3,140,199	1,482,855	208,492	1,814,562	33,756,108	(138,730)	33,617,377
営業費用	27,453,385	2,768,240	1,316,038	260,205	1,808,763	33,606,633	(145,703)	33,460,929
営業利益	343,386	371,958	166,817	51,712	5,799	149,474	6,973	156,448
資産、減価償却 費及び資本的支 出								
資産	28,358,805	4,493,252	496,917	355,443	1,398,901	35,103,322	(642,525)	34,460,796
減価償却費	1,946,075	130,865	10,902	11,089	21,978	2,120,911	(13,527)	2,107,383
資本的支出	1,248,009	71,899	686	21,673	15,399	1,357,667	7,173	1,364,840

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

	ガラス基板加工販売事業（千円）	スプリング製造販売事業（千円）	磁気ヘッド製造販売事業（千円）	精密研磨布等製造販売事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	21,946,278	3,592,247	1,373,668	2,168,714	1,704,438	30,785,346	-	30,785,346
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	162	2,466	614	76,892	844,071	924,206	(924,206)	-
計	21,946,440	3,594,714	1,374,282	2,245,606	2,548,510	31,709,553	(924,206)	30,785,346
営業費用	23,826,542	3,382,998	1,218,054	1,924,459	2,403,702	32,755,758	(811,783)	31,943,975
営業利益	1,880,102	211,715	156,227	321,146	144,807	1,046,204	(112,423)	1,158,628
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	31,793,966	3,632,848	513,413	2,283,921	2,752,193	40,976,344	(3,253,746)	37,722,598
減価償却費	1,815,387	134,400	10,093	68,688	58,257	2,086,827	(22,152)	2,064,674
資本的支出	2,335,869	154,124	5,521	648,373	239,556	3,383,445	(150,421)	3,233,024

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法

製品の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

ガラス基板加工販売事業	液晶ガラス基板加工品、カラーフィルタ基板加工品、成膜ガラス基板等
スプリング製造販売事業	精密スプリング等
磁気ヘッド製造販売事業	磁気ヘッド
精密研磨布等製造販売事業	精密研磨布、人工皮革等
その他の事業	産業用フィルター、コンデンサー、金型用鋼、産業用機械等

(3) 追加情報

従来、「その他の事業」で区分していましたが精密研磨布等製造販売事業は、本格的に事業を開始し、重要性が増したことにより、当連結会計年度より「精密研磨布等製造販売事業」に区分変更しております。また、「産業用機械製造販売」で区分していましたが産業用機械の製造・販売事業は、当該事業区分の売上高、営業損益並びに資産が全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計並びに資産の合計のいずれも10%以下であるため、当連結会計年度より「その他の事業」に含め表示しております。なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると、次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

	ガラス基板 加工販売事 業（千円）	スプリング 製造販売事 業（千円）	磁気ヘッド 製造販売事 業（千円）	精密研磨 布等製造 販売事業 （千円）	その他の事 業（千円）	計（千円）	消去又は 全社（千 円）	連結 （千円）
売上高及び営 業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上 高	27,109,938	3,139,721	1,482,230	-	1,885,486	33,617,377	-	33,617,377
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	60	477	625	-	137,567	138,730	(138,730)	-
計	27,109,998	3,140,199	1,482,855	-	2,023,054	33,756,108	(138,730)	33,617,377
営業費用	27,453,385	2,768,240	1,316,038	2,480	2,066,488	33,606,633	(145,703)	33,460,929
営業利益	343,386	371,958	166,817	2,480	43,433	149,474	6,973	156,448
資産、減価償 却費及び資本 的支出								
資産	28,358,805	4,493,252	496,917	9,141	1,745,204	35,103,322	(642,525)	34,460,796
減価償却費	1,946,075	130,865	10,902	-	33,067	2,120,911	(13,527)	2,107,383
資本的支出	1,248,009	71,899	686	-	37,072	1,357,667	7,173	1,364,840

2. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却費が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
法人主要株主	(有)クラ モトフ アイナ ンス	宮城県 栗原郡	75,300	損害保険 代理業務	直接10.43	-	損害保険 代理業務	営業取引 保険料の支払	10,277	その他流 動資産 長期前払 費用	22,511 16,525

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 当社の代表取締役の近親者が100%直接所有しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

保険料率の決定については保険契約約款に基づいて行い、当該保険料に関わる手数料は、損害保険会社より受領しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員及び主要株主	鈴木忠勝	-	-	当社取締 役会長	直接15.86	-	-	被債務保証	(5,404) 50,608	-	-

(注) 1. 当社の雇用促進事業団からの借入に対し、債務保証を受けております。

2. 当社は当該債務保証については保証料の支払いを行っておりません。

3. 取引金額欄の()内の金額は、1年以内返済予定額を内数で表示しており、貸借対照表では、流動負債の「一年内返済予定長期借入金」に計上しております。

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
法人主要株主	(有)クラ モトフ アイナ ンス	宮城県 栗原郡	75,300	損害保険 代理業務	直接10.21	-	損害保険 代理業務	営業取引 保険料の支払	8,865	その他流 動資産 長期前払 費用	22,515 -

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 当社の代表取締役の近親者が100%直接所有しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

保険料率の決定については保険契約約款に基づいて行い、当該保険料に関わる手数料は、損害保険会社より受領しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員及 び主要 株主	鈴木忠勝	-	-	当社取締 役会長	直接15.52	-	-	被債務保証	(5,404) 45,204	-	-

- (注) 1. 当社の雇用促進事業団からの借入に対し、債務保証を受けております。
 2. 当社は当該債務保証については保証料の支払いを行っておりません。
 3. 取引金額欄の()内の金額は、1年以内返済予定額を内数で表示しており、貸借対照表では、流動負債の「一年内返済予定長期借入金」に計上しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,297円44銭	1株当たり純資産額	1,076円4銭
1株当たり当期純損失金額	55円62銭	1株当たり当期純損失金額	253円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額		
当期純損失(千円)	486,200	2,222,425
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	486,200	2,222,425
期中平均株式数(株)	8,741,065	8,750,787

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産・受注及び販売の状況

(1) 生産及び仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
ガラス基板加工販売事業	< 13,804,380 > 27,324,193	80.1	< 10,798,434 > 21,280,028	68.5
スプリング製造販売事業	3,278,129	9.6	3,649,516	11.8
磁気ヘッド製造販売事業	1,482,898	4.3	1,372,419	4.4
精密研磨布等製造販売事業	-	-	2,435,661	7.8
その他の事業	2,035,574	6.0	2,329,688	7.5
合計	34,120,795	100.0	31,067,314	100.0

- (注) 1. 「ガラス基板加工販売事業」欄の<>内は当社における加工高(材料費控除後の生産高)であります。
 2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前連結会計年度を変更後の区分に組替えております。

(2) 受注の状況

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
ガラス基板加工販売事業	< 12,978,984 > 26,766,788	< 776,678 > 2,574,804	< 11,186,708 > 21,230,101	< 894,636 > 1,858,627
スプリング製造販売事業	3,193,266	274,391	3,649,571	331,715
磁気ヘッド製造販売事業	1,455,578	85,624	1,347,890	59,847
精密研磨布等製造販売事業	-	-	2,168,714	-
その他の事業	1,912,817	188,745	1,948,838	433,144
合計	33,328,451	3,123,565	30,345,116	2,683,335

- (注) 1. 「ガラス基板加工販売事業」欄の<>内は当社における加工売上高(売上高から材料費を除いたもの)ベースの受注状況であります。
 2. 金額は販売価格によっております。
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前連結会計年度を変更後の区分に組替えております。

(3) 販売の実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
ガラス基板加工販売事業	< 13,479,819 > 27,109,938	80.7	< 11,068,750 > 21,946,278	71.3
スプリング製造販売事業	3,139,721	9.3	3,592,247	11.7
磁気ヘッド製造販売事業	1,482,230	4.4	1,373,668	4.5
精密研磨布等製造販売事業	-	-	2,168,714	7.0
その他の事業	1,885,486	5.6	1,704,438	5.5
合計	33,617,377	100.0	30,785,346	100.0

- (注) 1. 「ガラス基板加工販売事業」欄の<>内は当社における加工売上高(売上高から材料費を除いたもの)であります。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前連結会計年度を変更後の区分に組替えております。